

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月3日
上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月19日

(氏名) 細江 美則
 (氏名) 阪口 豊彦
 配当支払開始予定日

TEL 073-431-6311
 平成22年3月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,363	△38.2	△440	—	△426	—	△569	—
20年12月期	5,437	△11.7	350	△57.5	320	△59.7	△95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△97.35	—	△15.3	△7.6	△13.1
20年12月期	△16.26	—	△2.3	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,356	3,403	63.5	581.12
20年12月期	5,871	4,031	68.6	688.71

(参考) 自己資本 21年12月期 3,399百万円 20年12月期 4,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	189	△187	17	218
20年12月期	161	22	△339	199

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	—	2.1
21年12月期	—	0.00	—	7.50	7.50	43	—	1.2
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,085	28.0	△66	—	△68	—	△87	—	△14.94
通期	4,450	32.3	12	—	10	—	△33	—	△5.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 5,850,000株 20年12月期 5,850,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,313	△39.0	△332	—	△310	—	△592	—
20年12月期	5,430	△11.8	387	△53.9	371	△55.0	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△101.26	—
20年12月期	△4.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	5,194		3,341		64.3	571.27		
20年12月期	5,607		3,994		71.2	682.76		

(参考)自己資本 21年12月期 3,341百万円 20年12月期 3,994百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,993	22.4	△41	—	△48	—	△66	—	△11.29
通期	4,273	29.0	35	—	△27	—	△58	—	△10.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な金融危機という状況が続く中、政府・日銀の金融・経済対策の実施により、自動車・家電など一部の生産・販売においては緩やかな回復基調となったものの、不安定な為替相場やデフレの進行等の影響により企業の収益環境の改善には至らず、設備投資・雇用情勢の改善にも足跡みが見られ、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度の追い風を受けて薄型テレビ向けの需要が堅調に推移し、それに伴い、ブルーレイディスク関連製品向けの需要が高まっているものの、雇用・所得環境に改善の見通しが立たないこと等から、同制度も個人消費の拡大をもたらすには至らず、その他のデジタル家電向けは力強さに欠けた状況となりました。また、収益面においては、各社とも徹底したコスト削減、生産面の効率化・合理化を積極的に推進しているものの、為替相場の変動及び国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等の影響により、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、個人消費の伸び悩み等による最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）の新機種・新製品開発の手控えに起因する国内のフレキシブルプリント配線板（以下、「F P C」という。）試作需要の絶対量の減少及び一部のF P Cメーカーにおける内製化の推進等により、セットメーカー向け及びF P Cメーカー向けの販売はともに減少し、売上高3,007百万円（前年同期比33.5%減）となりました。基板検査機事業においては、デジタル家電等の生産・在庫調整が一巡したと見られるものの、電子基板メーカーにおける設備過剰感は依然として強く、売上高239百万円（同62.1%減）となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資意欲に回復の兆しは見られず、売上高115百万円（同59.0%減）となりました。これらの結果、連結売上高は3,363百万円（同38.2%減）と、前連結会計年度に比べ2,074百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低下及び労務費の減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により、営業損失440百万円（前年同期は350百万円の利益）、経常損失426百万円（同320百万円の利益）、当期純損失569百万円（同95百万円の損失）となりました。

なお、減損処理による投資有価証券評価損65百万円を計上しております。また、受注が計画どおり進展しなかったこと等により収益性が低下したことから、事業の種類別セグメント上は電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業等における機械装置等の減損損失26百万円を計上しております。加えて、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産56百万円の取り崩し等を行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

プローバー事業において国内外のディスプレイメーカー及びセット・部品メーカーをターゲットにした提案型の営業展開を行ったことから、ガラスパネル検査用のオートプローバーの受注獲得に至り、一部のセットメーカーからの受注は増加いたしました。しかしながら、その他のセットメーカー及びF P Cメーカー向けの販売は、一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のF P C試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びF P Cメーカーにおける内製化の推進等により減少し、セットメーカー向け及びF P Cメーカー向けの売上高はともに減少いたしました。損益については、内製化推進等による売上高外注加工費率の低下並びに残業時間の抑制及び従業員の自然減等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高3,007百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益411百万円（同63.2%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、マイクロエンジニアリング(株)の発行済株式の全てを取得し子会社化しております。

(基板検査機事業)

アジアを中心とする海外市場においては、国内外の電子基板メーカーの工場稼働率は回復基調であり、設備投資に対するスポット的な需要も見られるものの、各種基板検査機の本格的な需要回復には至らず、売上高が減少いたしました。損益については、残業時間の抑制及び従業員の配置転換等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高239百万円（前年同期比62.1%減）、営業損失308百万円（前年同期は275百万円の損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラフィック印刷業界が不振であることや、その他産業においても国内外における企業の設備投資意欲に回復の兆しが見られないことの影響等から、売上高が減少いたしました。損益については、経費削減に努めたことから売上高外注加工費率の低下等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高115百万円（前年同期比59.0%減）、営業損失90百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、エコポイント制度及びエコカー補助制度の適用期限の延長効果並びに平成23年の地上波放送の完全デジタル化に向けた波及効果等により、薄型テレビや自動車など一部では需要の増加が見込まれております。しかしながら、不安定な為替相場やデフレの進展が企業の収益環境を圧迫し雇用・所得環境が改善しないという悪循環から、景気の二番底懸念が強く、今後も引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、顧客ニーズに合った短納期での製造、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができるワンストップ生産体制をアピールすることによるF P C試作を中心とした受注獲得を基本に、当社グループの幅広い厚みのある顧客ネットワークを活かした仕入れ販売ビジネスを絡めた積極的な営業展開を図ることで、収益の向上に努めてまいります。また、プローバー及びエレクトロフォーミング事業については、既存製品の販路拡大及び新たな用途開発を行うとともに、提案型の営業展開を行うことで、販売拡大を図ってまいります。

基板検査機事業においては、国内外の電子基板メーカー等への多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発・販売を強化するとともに、市場の裾野が広い一般基板向け製品を早期に開発して市場投入することで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

収益面については、前述のとおり景気低迷の中にあっても一部では緩やかな回復の兆しが見られることに加えて、利益を確実に確保できるように残業時間の抑制及び業務効率化によるコスト削減等の不断の努力を続けていくことにより、売上高については増収、経常損益については黒字転換、当期純損失については損失の縮小を見込んでおります。

以上のことから、平成22年12月期の連結業績予想については、売上高4,450百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益12百万円（前年同期は440百万円の損失）、経常利益10百万円（同426百万円の損失）、当期純損失33百万円（同569百万円の損失）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制をアピールすることにより、F P C試作を中心とした新規顧客開拓、既存顧客の受注獲得に傾注しております。また、プローバー製品等の提案型の営業展開を行うことによる受注獲得に傾注しております。更に、当社グループは、経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力し、認知度・信用度を一層高め、顧客ニーズの多様化に対応するために、より一層の事業基盤の強化が必要との判断に至り、マイクロエンジニアリング(株)を子会社化いたしました。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しております。その対応として、通電検査機における潜在的な導通不良検出機能の開発を行ってまいりましたが、より市場ニーズに対応するために高精細配線のショート箇所のトラブルが軽減できる検出機能の開発を行いました。更に、シート単位の基板の検査において検査品質・スピード向上に寄与するソフトウェア開発を実施し、顧客の信頼性・生産性アップに貢献できる新機能を開発いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、具体的な数値目標等は設定していないものの、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を、経営指標として重視しております。しかしながら、主として売上高減少に伴う利益の減少の影響により経常損失となり、売上高経常利益率は△12.7%、総資産経常利益率は△7.6%となりました。また、自己資本当期純利益率は△15.3%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,096百万円（前年同期比18.0%減）となりました。これは主として、売上の減少に伴い売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,259百万円（同1.6%減）となりました。これは主として、土地の取得により増加した一方、長期繰延税金資産の取り崩し、有形固定資産等の減価償却及び減損損失の発生により減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,360百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主として、運転資金の需要に対応するため短期借入れ等を行った一方、未払法人税等の減少及び社債を償還したことによるものであります。

固定負債は、592百万円（同33.5%増）となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,403百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失514百万円等に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い等により減少した一方、売上債権の減少、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、189百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が187百万円、財務活動により獲得した資金が17百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、当連結会計年度末には218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、189百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失514百万円等に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い105百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少421百万円、減価償却費201百万円、たな卸資産の減少161百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。これは主として、土地等の有形固定資産の取得120百万円、マイクロエンジニアリング(株)の株式取得63百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、17百万円（前年同期は339百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済266百万円、社債の償還による支払い100百万円、配当金の支払い87百万円及び長期未払金の返済84百万円により資金が減少した一方、長期借入金及び短期借入金による資金調達556百万円により資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	58.6	62.5	63.1	68.6	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.1	106.1	42.5	20.9	19.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	1.7	1.3	1.5	5.6	6.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	20.5	33.2	33.6	7.3	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は前連結会計年度と比較して最終損失が拡大いたしました。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり7円50銭を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えており、内部留保を充実させ財務体質を改善するため、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)
電子基板等事業	4,524,336	83.2	1,120,091	3,007,883	89.5	411,868
基板検査機事業	631,464	11.6	△275,510	239,595	7.1	△308,689
鏡面研磨機事業	281,968	5.2	△32,339	115,522	3.4	△90,086
配賦不能営業費用等	—	—	△462,039	—	—	△453,642
合計	5,437,769	100.0	350,200	3,363,002	100.0	△440,550

(電子基板等事業)

F P C の製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、F P C の試作のユーザーは、セットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とF P C メーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるF P C メーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるF P C 試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、F P C 試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・F P C 生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P C の生産額の推移]

会計年度	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
電子基板 (億円)	11,155.9	11,274.1	13,141.6	13,799.3	11,918.3
対前年比 (%)	+3.4	+1.1	+16.6	+5.0	△13.6
F P C (億円)	2,052.4	1,930.6	1,978.0	2,099.9	1,806.4
対前年比 (%)	+0.5	△5.9	+2.5	+6.2	△14.0

(注) 電子基板・F P C の生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業において1件の特許を出願中であり、基板検査機事業において2件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002
うちFPC売上高 (千円)	4,636,355	4,656,549	4,865,062	4,376,111	2,831,010
経常利益 (千円)	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675	△426,414
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	539,547	571,304	455,620	△95,131	△569,503
利益剰余金 (千円)	1,683,513	2,167,360	2,535,329	2,352,448	1,695,194
純資産額 (千円)	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664
総資産額 (千円)	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 第49期については、新日本有限責任監査法人の監査は未了であります。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加はあったものの、FPCメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やFPCメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きFPC需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外FPCメーカーの進出による国内FPCメーカーとの競合によりFPC試作については厳しい状況となりましたが、FPC試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きFPCメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のFPC試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びFPCメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく減収減益となりました。第46期については、上期は回復傾向で推移しておりましたが、下期に入り受注単価下落やFPCメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、FPC試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のFPC試作需要の絶対量の減少等により減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及びマイクロエンジニアリング(株)）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概況

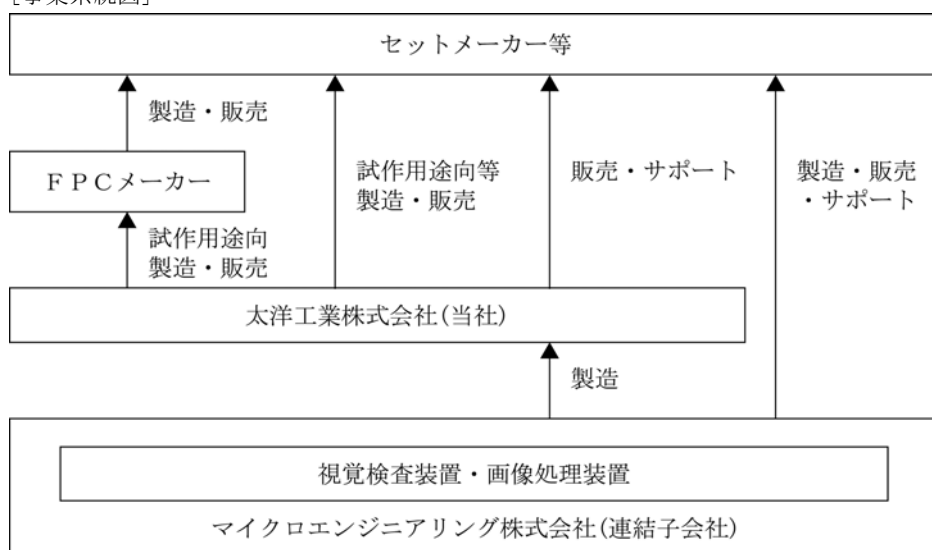
① 電子基板等事業

当社は、FPCの製造・販売等を主に行っており、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース $5\mu\text{m}/5\mu\text{m}$ ($10\mu\text{m}$ ピッチ) を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社は、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。更に、連結子会社のマイクロエンジニアリング(株)は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社等が製造した機器の販売を行っております。

[事業系統図]

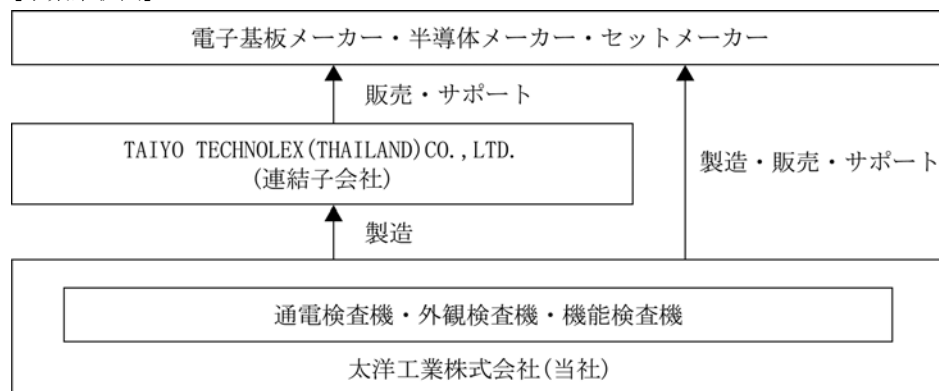


② 基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は、タイ王国及び周辺諸国において、当社が製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。

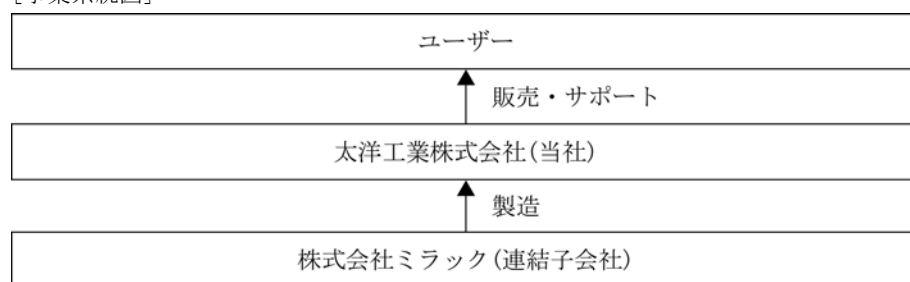
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を、連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

[事業系統図]



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ミラック	和歌山県和歌山市	20,000千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所の賃貸・事務の受託・出向者受入
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	2,000千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付・コンサルティング業務の委託
マイクロエンジニアリング(株)	大阪市北区	35,000千円	電子基板等事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミラックは、特定子会社に該当しております。

3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、F P C試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウントビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

前記「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」のとおり厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、今後も事業拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、F P C試作のノウハウを活かし、新たな収益の柱となるF P C試作関連事業を構築することが必要であると考えており、事業の開発に関しては、研究開発や収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

② 基板検査機事業の拡大

通電検査機においては、低コストで価格競争力のある新機種の開発を行ってまいります。外観検査機においては、引き続き、強い顧客要求である高速検査とコストパフォーマンスに優れた一般基板用自動機の開発、また、検査機能をアップした新規ソフトウェアの開発を行ってまいります。これらを通じて、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行える一貫体制を構築し、更なる業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存事業の事業領域の拡大

電子基板等事業においては、引き続き、F P C試作を中心とした新規顧客開拓、プローバー製品等の新規製品・商品の販売拡大を図ってまいります。また、中小企業のハイエンド製品を発掘し、顧客ニーズに対応した商品を提供する商社事業を強化してまいります。更に、子会社のマイクロエンジニアリング(株)とのシナジー効果を創出することで事業領域を拡大し、販路の拡大と収益の向上を目指してまいります。

基板検査機事業においては、事業規模をより一層拡大していくためには、グローバルに当社グループの製品情報を提供することが重要であると認識しております。そのためには、商社等とのタイアップや海外企業との事業提携が重要であると考えており、商社等との代理店契約締結による海外企業への製品の提供にとどまらず、海外企業との事業提携等についても積極的に取り組んでまいります。

② コストダウンの推進

当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、収益を確保するには全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、コストダウンを推進してまいります。

③ 生産性向上

生産設備の更新等に当たっては投資効率を最大限に追求し、生産効率を最大限に高める改善に取り組むとともに、生産工程及び設備の集約・再配置並びに人員の適正配置を行ってまいります。これらにより品質向上、リードタイム短縮、歩留まり向上、製造コスト削減等の高効率生産体制を構築し、生産性の向上・合理化に努めてまいります。

④ エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制システムの構築と運用

財務報告に係る内部統制報告制度の適用初年度においては、内部統制システムの整備・運用・評価を実施いたしました。今後においては、構築した内部統制システムの適切な運用及び適時適切な見直しを継続的に実施してまいります。更に、企業価値を高めるために透明性の高い経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化及び実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,276	771,118
受取手形及び売掛金	1,025,443	679,739
たな卸資産	684,283	
商品及び製品		293,214
仕掛品		143,882
原材料及び貯蔵品		109,142
繰延税金資産	24,316	33,859
その他	43,414	66,079
貸倒引当金		△435
流動資産合計	2,557,735	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	717,561	680,639
機械装置及び運搬具	277,450	228,439
土地	1,374,577	1,457,880
その他	20,650	17,009
有形固定資産合計	※1 2,390,241	※1 2,383,969
無形固定資産		
のれん		43,682
その他	44,845	29,401
無形固定資産合計	44,845	73,083
投資その他の資産		
投資有価証券	282,045	268,907
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	105,667	137,240
繰延税金資産	101,953	13,014
その他	101,854	91,338
貸倒引当金	△12,869	△8,049
投資その他の資産合計	878,652	802,451
固定資産合計	3,313,739	3,259,505
資産合計	5,871,475	5,356,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,351	120,235
短期借入金	※4 679,229	※4 904,431
1年内償還予定の社債	100,000	
未払法人税等	117,083	6,385
製品保証引当金	6,830	1,930
その他	357,351	327,393
流動負債合計	1,396,846	1,360,374
固定負債		
長期借入金	121,170	195,158
長期未払金	119,834	112,674
退職給付引当金	92,665	136,219
役員退職慰労引当金	109,842	148,015
固定負債合計	443,512	592,067
負債合計	1,840,358	1,952,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	2,352,448	1,695,194
株主資本合計	4,062,258	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,620	△5,712
為替換算調整勘定	307	255
評価・換算差額等合計	△33,312	△5,456
少数株主持分	2,170	4,115
純資産合計	4,031,116	3,403,664
負債純資産合計	5,871,475	5,356,106

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	5,437,769	3,363,002
売上原価	※3 3,814,864	※1, ※3 2,656,608
売上総利益	1,622,905	706,393
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,272,704	※2, ※3 1,146,944
営業利益又は営業損失(△)	350,200	△440,550
営業外収益		
受取利息	6,184	4,355
受取配当金	7,138	4,830
助成金収入		28,750
保険解約返戻金		6,954
仕入割引	2,960	
作業くず売却益	12,187	5,659
その他	8,082	10,702
営業外収益合計	36,552	61,254
営業外費用		
支払利息	22,088	18,976
債権売却損	15,101	9,472
たな卸資産廃棄損	14,253	
投資事業組合運用損		14,510
その他	14,634	4,159
営業外費用合計	66,077	47,118
経常利益又は経常損失(△)	320,675	△426,414
特別利益		
製品保証引当金戻入額		5,038
貸倒引当金戻入額	363	352
特別利益合計	363	5,391
特別損失		
固定資産除却損	※4 935	※4 947
固定資産売却損	183	
減損損失	※5 167,735	※5 26,842
投資有価証券評価損	10,685	65,858
特別損失合計	179,540	93,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,498	△514,670
法人税、住民税及び事業税	161,458	5,963
法人税等調整額	73,264	46,869
法人税等合計	234,722	52,832
少数株主利益	1,907	1,999
当期純損失(△)	△95,131	△569,503

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
前期末残高	2,535,329	2,352,448
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失(△)	△95,131	△569,503
当期変動額合計	△182,881	△657,253
当期末残高	2,352,448	1,695,194
株主資本合計		
前期末残高	4,245,139	4,062,258
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失(△)	△95,131	△569,503
当期変動額合計	△182,881	△657,253
当期末残高	4,062,258	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,272	△33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,892	27,907
当期変動額合計	△39,892	27,907
当期末残高	△33,620	△5,712
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	△52
当期変動額合計	252	△52
当期末残高	307	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,328	△33,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,640	27,855
当期変動額合計	△39,640	27,855
当期末残高	△33,312	△5,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
少数株主持分		
前期末残高	—	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,170	1,945
当期変動額合計	2,170	1,945
当期末残高	2,170	4,115
純資産合計		
前期末残高	4,251,467	4,031,116
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失 (△)	△95,131	△569,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,469	29,800
当期変動額合計	△220,351	△627,452
当期末残高	4,031,116	3,403,664

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,498	△514,670
減価償却費	231,296	201,155
減損損失	167,735	26,842
投資有価証券評価損益(△は益)		65,858
のれん償却額		4,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,113	43,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,374	9,495
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,390	△4,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△363	△4,384
受取利息及び受取配当金	△13,323	△9,185
支払利息	22,088	18,976
固定資産除却損	935	947
売上債権の増減額(△は増加)	125,645	421,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,055	161,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△472,898	△17,169
その他	44,333	△97,634
小計	326,875	306,938
利息及び配当金の受取額	13,323	8,848
利息の支払額	△22,113	△20,280
法人税等の支払額	△156,473	△105,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,611	189,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	97,230	29,045
有形固定資産の取得による支出	△219,307	△120,856
無形固定資産の取得による支出	△16,740	△2,866
有価証券の取得による支出		△99,925
有価証券の売却及び償還による収入		99,925
投資有価証券の取得による支出	△45,952	△5,042
投資有価証券の売却による収入	7,400	1,502
保険積立金の積立による支出	△27,313	△39,423
保険積立金の解約による収入	21,826	11,447
保険積立金の払戻による収入	205,777	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		※2 △63,032
その他	34	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,956	△187,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,999	126,034
社債の償還による支出		△100,000
長期借入れによる収入	150,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△229,870	△266,521
長期未払金の返済による支出	△94,429	△84,326
配当金の支払額	△87,750	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,048	17,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,959	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,440	19,087
現金及び現金同等物の期首残高	356,616	199,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,175	※1 218,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてマイクロエンジニアリング(株)の株式取得に伴い、新規に連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社である TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組 合への出資（金融商品取引法 第2条第2項により有価証券 とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて、入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によ っております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、基板検査機事業にお ける原材料については総平 均法による原価法を採用し ておりましたが、当連結会 計年度より移動平均法によ る原価法を採用してござい ます。この変更は、事務処 理の迅速化・効率化及びよ り適正な期間損益計算を行 うことを目的に新システム を導入したことによるもの であります。なお、これによ る損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は、原価法（収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法）によってござい ます。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用してござい ます。</p> <p>これにより従来の方 法によった場合に比 べて、売上総利益が 135,360千円減少し、 営業損失、経常損失 及び税金等調整前当 期純損失が26,769 千円、それぞれ増加 してござい ます。</p> <p>なお、セグメント情 報に与える影響は、 当該箇所に記載して ござい ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が40,389千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業団に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,801千円、224,681千円、155,799千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、120千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は、1,291千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「仕入割引」は、419千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」は、10,685千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は6,869千円及び「保険積立金の解約による収入」は2,721千円であります。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,071,745千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,227,707千円
2 受取手形割引高 246,369千円	2 受取手形割引高 125,470千円
3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,872千円 (720千パーツ) の保証を行っております。	3 偶発債務 当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,972千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額822千円 (300千パーツ) の保証を行っております。
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 503,360千円 差引額 996,640千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 135,360千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 133,553千円 職員給与 399,064千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円 退職給付費用 12,904千円 製品保証引当金繰入額 6,830千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 125,854千円 職員給与 390,204千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円 退職給付費用 31,737千円 製品保証引当金繰入額 1,930千円 貸倒引当金繰入額 435千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,360千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 899千円 その他 35千円 計 935千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 857千円 その他 89千円 計 947千円

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>鏡面研磨機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (167,735千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>13,679</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	106,227	機械装置及び運搬具	41,702	土地	851	その他有形固定資産	13,679	無形固定資産	5,273	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (26,842千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	682	機械装置及び運搬具	20,714	土地	4,240	その他有形固定資産	968	無形固定資産	236
場所	用途	種類																																												
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他																																												
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他																																												
和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他																																												
種類	減損損失 (千円)																																													
建物及び構築物	106,227																																													
機械装置及び運搬具	41,702																																													
土地	851																																													
その他有形固定資産	13,679																																													
無形固定資産	5,273																																													
場所	用途	種類																																												
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他																																												
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具																																												
種類	減損損失 (千円)																																													
建物及び構築物	682																																													
機械装置及び運搬具	20,714																																													
土地	4,240																																													
その他有形固定資産	968																																													
無形固定資産	236																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	利益剰余金	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">780,276千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△581,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	780,276千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581,101千円	現金及び現金同等物	199,175千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△552,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△552,856千円	現金及び現金同等物	218,262千円				
現金及び預金勘定	780,276千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581,101千円																
現金及び現金同等物	199,175千円																
現金及び預金勘定	771,118千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△552,856千円																
現金及び現金同等物	218,262千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,700千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,032千円</td> </tr> </table>	流動資産	61,076千円	固定資産	8,461千円	のれん	48,536千円	流動負債	12,015千円	固定負債	34,359千円	マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円	マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円	差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円
流動資産	61,076千円																
固定資産	8,461千円																
のれん	48,536千円																
流動負債	12,015千円																
固定負債	34,359千円																
マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円																
マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円																
差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,336	631,464	281,968	5,437,769	—	5,437,769
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,005	—	—	3,005	(3,005)	—
計	4,527,341	631,464	281,968	5,440,774	(3,005)	5,437,769
営業費用	3,407,250	906,975	314,308	4,628,534	459,034	5,087,569
営業利益又は営業損失 (△)	1,120,091	△275,510	△32,339	812,240	(462,039)	350,200
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,641,949	729,631	358,991	3,730,572	2,140,902	5,871,475
減価償却費	183,743	9,988	1,585	195,317	35,978	231,296
減損損失	73,469	76,940	17,324	167,735	—	167,735
資本的支出	175,296	10,709	613	186,618	106,102	292,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は465,639千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,140,902千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失73,469千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	—	3,363,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	(—)	3,363,002
営業費用	2,596,015	548,285	205,608	3,349,909	453,642	3,803,552
営業利益又は営業損失 (△)	411,868	△308,689	△90,086	13,092	(453,642)	△440,550
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,351,199	684,230	243,522	3,278,952	2,077,154	5,356,106
減価償却費	167,512	2,713	—	170,225	30,929	201,155
減損損失	20,714	6,127	—	26,842	—	26,842
資本的支出	124,696	1,887	—	126,583	89,226	215,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は457,242千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,077,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失20,714千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子基板等事業で10,065千円減少し、営業損失が基板検査機事業で16,703千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成20年12月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868	機械装置及び運搬具	145,300	129,498	15,801
その他	55,402	46,893	8,508	その他	20,862	19,554	1,307
合計	232,458	177,080	55,377	合計	166,162	149,052	17,109
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,701千円	1年内			16,400千円
1年超			18,278千円	1年超			1,733千円
合計			57,979千円	合計			18,133千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			53,939千円	支払リース料			35,125千円
減価償却費相当額			50,229千円	減価償却費相当額			33,147千円
支払利息相当額			1,940千円	支払利息相当額			856千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,728千円	1年内			2,728千円
1年超			8,425千円	1年超			5,696千円
合計			11,153千円	合計			8,425千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,723千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,991千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,759千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">349,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△223,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,953千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116.3%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">165.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	55,072千円	退職給付引当金	37,436千円	役員退職慰労引当金	44,376千円	貸倒引当金	2,973千円	未払事業税	9,092千円	たな卸資産評価損	81,723千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	1,461千円	減損損失	67,765千円	減価償却超過額	7,670千円	未払社会保険料	11,991千円	製品保証引当金	2,759千円	その他有価証券評価差額金	22,789千円	その他	2,909千円	繰延税金資産小計	349,679千円	評価性引当額	△223,409千円	繰延税金資産合計	126,269千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	126,269千円	流動資産—繰延税金資産	24,316千円	固定資産—繰延税金資産	101,953千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	評価性引当額	116.3%	法人税等の特別控除額	△3.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,375千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,032千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,870千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,687千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,238千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,983千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,761千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,718千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">536,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△489,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,859千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	178,375千円	退職給付引当金	55,032千円	役員退職慰労引当金	59,798千円	貸倒引当金	2,870千円	未払事業税	1,687千円	たな卸資産評価損	122,238千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	27,983千円	減損損失	64,715千円	減価償却超過額	7,761千円	未払社会保険料	9,718千円	製品保証引当金	779千円	その他	3,626千円	繰延税金資産小計	536,244千円	評価性引当額	△489,370千円	繰延税金資産合計	46,874千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	46,874千円	流動資産—繰延税金資産	33,859千円	固定資産—繰延税金資産	13,014千円
繰越欠損金	55,072千円																																																																																																		
退職給付引当金	37,436千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,376千円																																																																																																		
貸倒引当金	2,973千円																																																																																																		
未払事業税	9,092千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	81,723千円																																																																																																		
会員権評価損	1,656千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,461千円																																																																																																		
減損損失	67,765千円																																																																																																		
減価償却超過額	7,670千円																																																																																																		
未払社会保険料	11,991千円																																																																																																		
製品保証引当金	2,759千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	22,789千円																																																																																																		
その他	2,909千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	349,679千円																																																																																																		
評価性引当額	△223,409千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	126,269千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																																		
繰延税金資産の純額	126,269千円																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	24,316千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	101,953千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	3.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																																		
評価性引当額	116.3%																																																																																																		
法人税等の特別控除額	△3.8%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9%																																																																																																		
繰越欠損金	178,375千円																																																																																																		
退職給付引当金	55,032千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,798千円																																																																																																		
貸倒引当金	2,870千円																																																																																																		
未払事業税	1,687千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	122,238千円																																																																																																		
会員権評価損	1,656千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	27,983千円																																																																																																		
減損損失	64,715千円																																																																																																		
減価償却超過額	7,761千円																																																																																																		
未払社会保険料	9,718千円																																																																																																		
製品保証引当金	779千円																																																																																																		
その他	3,626千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	536,244千円																																																																																																		
評価性引当額	△489,370千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	46,874千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	—																																																																																																		
繰延税金資産の純額	46,874千円																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	33,859千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	13,014千円																																																																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月20日)			当連結会計年度 (平成21年12月20日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	40,000	40,000	—	40,000	40,000	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,000	40,000	—	40,000	40,000	—
合計		40,000	40,000	—	40,000	40,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月20日)			当連結会計年度 (平成21年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	4,702	10,260	5,557
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	4,702	10,260	5,557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,888	140,251	△54,636	129,359	121,405	△7,954
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	194,888	140,251	△54,636	129,359	121,405	△7,954
合計		194,888	140,251	△54,636	134,062	131,665	△2,396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について10,685千円（その他有価証券で時価のある株式10,685千円）、当連結会計年度において、有価証券について65,858千円（その他有価証券で時価のある株式65,858千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)		当連結会計年度 (平成21年12月20日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式		21,381		34,381
非上場外国株式		1,044		1,035
投資事業有限責任組合出資		79,368		61,823

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成20年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	40,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	40,000	—	—

当連結会計年度 (平成21年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	40,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	40,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用していましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年11月30日現在)

年金資産の額	15,666百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	<u>△5,363百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年11月30日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	92,665千円
ロ 退職給付引当金	<u>92,665千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	72,186千円
ロ 過去勤務債務の費用処理額	△40,389千円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	7,829千円
ニ 退職給付費用	<u>39,626千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金37,343千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

過去勤務債務の処理年数 発生年度に一括償却

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	<u>△6,579百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間23年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	136,219千円
ロ 退職給付引当金	<u>136,219千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	77,993千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	12,085千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	708千円
ニ 退職給付費用	<u>90,787千円</u>

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金34,476千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	45,000
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	688.71円	1株当たり純資産額	581.12円
1株当たり当期純損失	16.26円	1株当たり当期純損失	97.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失 (△) (千円)	△95,131	△569,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△95,131	△569,503
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,019	623,447
受取手形	22,826	86,473
売掛金	996,431	※1 550,657
商品及び製品	221,762	229,010
仕掛品	171,832	110,499
原材料及び貯蔵品	150,315	90,219
前払費用	24,463	16,811
繰延税金資産	24,316	33,859
関係会社短期貸付金		※1 141,810
その他	65,059	※1 52,496
貸倒引当金		△95
流動資産合計	2,335,028	1,935,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	633,016	612,866
構築物	84,258	67,571
機械及び装置	275,932	227,623
車両運搬具	1,518	816
工具、器具及び備品	14,341	12,032
土地	1,228,982	1,312,286
建設仮勘定	1,920	1,920
有形固定資産合計	※4 2,239,970	※4 2,235,115
無形固定資産		
ソフトウェア	43,480	27,885
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	44,845	29,251
投資その他の資産		
投資有価証券	282,045	268,907
関係会社株式	116,430	75,316
出資金	13,290	280
関係会社長期貸付金	24,000	174,343
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	82,959	112,665
破産更生債権等	12,869	8,321
長期前払費用	12,038	17,729
繰延税金資産	101,953	13,014
その他	54,446	52,837
貸倒引当金	△12,869	△28,049
投資その他の資産合計	987,164	995,365
固定資産合計	3,271,980	3,259,732
資産合計	5,607,009	5,194,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,424	113,189
短期借入金	※5 345,003	※5 625,033
1年内返済予定の長期借入金	184,226	256,074
未払金	154,716	101,171
未払費用	125,060	108,349
未払法人税等	116,901	5,658
未払消費税等	18,344	
前受金		53,100
預り金	46,398	37,979
製品保証引当金	6,830	1,930
その他	1,489	970
流動負債合計	1,174,394	1,303,456
固定負債		
長期借入金	121,170	189,313
長期未払金	119,834	112,674
退職給付引当金	87,626	128,226
役員退職慰労引当金	109,842	119,337
固定負債合計	438,473	549,551
負債合計	1,612,867	1,853,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,307,539	1,627,405
利益剰余金合計	2,317,951	1,637,817
株主資本合計	4,027,761	3,347,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,620	△5,712
評価・換算差額等合計	△33,620	△5,712
純資産合計	3,994,141	3,341,915
負債純資産合計	5,607,009	5,194,923

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高		
製品売上高	5,062,760	3,181,757
商品売上高	367,746	132,119
売上高合計	5,430,507	3,313,876
売上原価		
製品期首たな卸高	200,388	221,762
当期製品製造原価	※5 3,618,471	※1, ※5 2,493,818
当期商品仕入高	334,304	121,244
合計	4,153,164	2,836,825
製品期末たな卸高	221,762	229,010
他勘定振替高	※3 73,312	
売上原価合計	3,858,088	2,607,815
売上総利益	1,572,418	706,061
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,184,527	※4, ※5 1,038,556
営業利益又は営業損失(△)	387,891	△332,494
営業外収益		
受取利息	6,604	9,063
受取配当金	6,952	4,698
助成金収入		28,750
作業くず売却益	12,187	5,659
受取事務手数料	※2 3,000	3,000
雑収入	※2 10,098	13,633
営業外収益合計	38,842	64,805
営業外費用		
支払利息	17,780	17,360
債権売却損	15,101	9,347
投資事業組合運用損		14,510
たな卸資産廃棄損	14,253	
雑損失	8,324	1,738
営業外費用合計	55,459	42,955
経常利益又は経常損失(△)	371,274	△310,644
特別利益		
製品保証引当金戻入額		5,038
貸倒引当金戻入額	363	352
特別利益合計	363	5,391
特別損失		
固定資産除却損	※6 935	※6 947
固定資産売却損	183	
減損損失	※7 150,410	※7 35,447
投資有価証券評価損	10,685	65,858
子会社株式評価損		※8 112,813
貸倒引当金繰入額		※8 20,000
特別損失合計	162,215	235,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	209,422	△540,320
法人税、住民税及び事業税	161,182	5,194
法人税等調整額	73,264	46,869
法人税等合計	234,446	52,063
当期純損失(△)	△25,024	△592,383

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,420,313	2,307,539
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失(△)	△25,024	△592,383
当期変動額合計	△112,774	△680,133
当期末残高	2,307,539	1,627,405
利益剰余金合計		
前期末残高	2,430,726	2,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失(△)	△25,024	△592,383
当期変動額合計	△112,774	△680,133
当期末残高	2,317,951	1,637,817
株主資本合計		
前期末残高	4,140,536	4,027,761
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失(△)	△25,024	△592,383
当期変動額合計	△112,774	△680,133
当期末残高	4,027,761	3,347,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,272	△33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,892	27,907
当期変動額合計	△39,892	27,907
当期末残高	△33,620	△5,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,272	△33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,892	27,907
当期変動額合計	△39,892	27,907
当期末残高	△33,620	△5,712
純資産合計		
前期末残高	4,146,809	3,994,141
当期変動額		
剰余金の配当	△87,750	△87,750
当期純損失（△）	△25,024	△592,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,892	27,907
当期変動額合計	△152,667	△652,226
当期末残高	3,994,141	3,341,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(2) 原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 従来、基板検査機事業における原材料については総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化及びより適正な期間損益計算を行うことを目的に新システムを導入したことによるものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が107,482千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が26,393千円、それぞれ増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	(3) _____	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付債務が34,969千円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p> <p>また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は、50,000千円であります。
—————	(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「助成金収入」は、120千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)												
※1	※1 関係会社に対する資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">141,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,470千円	関係会社短期貸付金	141,810千円	未収入金	657千円						
売掛金	8,470千円												
関係会社短期貸付金	141,810千円												
未収入金	657千円												
2 偶発債務 <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,872千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p>	2 偶発債務 <p>当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社である TD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,972千円 (720千パーツ) の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD. に対し出資額822千円 (300千パーツ) の保証を行っております。</p>												
3 受取手形割引高 246,369千円	3 受取手形割引高 125,470千円												
※4 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,515千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,039千円												
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">996,640千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	503,360千円	差引額	996,640千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	503,360千円												
差引額	996,640千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 107,482千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円 関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円 関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円 関係会社よりの受取利息 4,945千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費への振替高 73,312千円	※3
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費及び交通費 54,568千円 広告宣伝費 28,848千円 支払手数料 97,724千円 役員報酬 93,937千円 職員給料及び諸手当 374,282千円 賞与 71,186千円 法定福利費 52,576千円 減価償却費 15,095千円 製品保証引当金繰入額 6,830千円 退職給付費用 13,278千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は56.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費及び交通費 38,451千円 広告宣伝費 22,946千円 支払手数料 91,770千円 役員報酬 79,423千円 職員給料及び諸手当 361,791千円 賞与 52,694千円 法定福利費 56,563千円 減価償却費 20,842千円 研究開発費 54,826千円 製品保証引当金繰入額 1,930千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円 貸倒引当金繰入額 95千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,826千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 847千円 車両運搬具 52千円 工具器具備品 35千円 計 935千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 857千円 工具器具備品 89千円 計 947千円

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																												
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、機械及び装 置、工具器具備品、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,410千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,404</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,475</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※8 _____</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装 置、工具器具備品、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置 他	種類	減損損失（千円）	建物	93,404	機械及び装置	35,475	工具器具備品	12,403	土地	851	その他有形固定資産	3,240	無形固定資産	5,034	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、工具器具備 品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,447千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,320</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※8 子会社(株)ミラックに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具器具備 品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置	種類	減損損失（千円）	建物	682	機械及び装置	29,320	工具器具備品	968	土地	4,240	無形固定資産	236
場所	用途	種類																																											
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装 置、工具器具備品、 土地他																																											
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置 他																																											
種類	減損損失（千円）																																												
建物	93,404																																												
機械及び装置	35,475																																												
工具器具備品	12,403																																												
土地	851																																												
その他有形固定資産	3,240																																												
無形固定資産	5,034																																												
場所	用途	種類																																											
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具器具備 品、土地他																																											
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置																																											
種類	減損損失（千円）																																												
建物	682																																												
機械及び装置	29,320																																												
工具器具備品	968																																												
土地	4,240																																												
無形固定資産	236																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)				当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成20年12月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	177,056	130,187	46,868	機械及び装置	145,300	129,498	15,801
工具器具備品等	55,402	46,893	8,508	工具器具備品等	20,862	19,554	1,307
合計	232,458	177,080	55,377	合計	166,162	149,052	17,109
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,701千円				16,400千円			
1年超				1年超			
18,278千円				1,733千円			
合計				合計			
57,979千円				18,133千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
53,939千円				35,125千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
50,229千円				33,147千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,940千円				856千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
2,728千円				2,728千円			
1年超				1年超			
8,425千円				5,696千円			
合計				合計			
11,153千円				8,425千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,228千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,759千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">270,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△144,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	35,400千円	役員退職慰労引当金	44,376千円	貸倒引当金	2,973千円	未払事業税	9,092千円	たな卸資産評価損	67,228千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	1,461千円	減損損失	60,765千円	減価償却超過額	7,670千円	未払社会保険料	11,440千円	製品保証引当金	2,759千円	その他有価証券評価差額金	22,789千円	その他	2,909千円	繰延税金資産小計	270,526千円	評価性引当額	△144,256千円	繰延税金資産合計	126,269千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	126,269千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,803千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,950千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,687千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94,907千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,983千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,761千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,012千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">454,698千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△407,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	89,886千円	退職給付引当金	51,803千円	役員退職慰労引当金	48,212千円	貸倒引当金	10,950千円	未払事業税	1,687千円	たな卸資産評価損	94,907千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	27,983千円	減損損失	104,411千円	減価償却超過額	7,761千円	未払社会保険料	9,012千円	製品保証引当金	779千円	その他	5,646千円	繰延税金資産小計	454,698千円	評価性引当額	△407,823千円	繰延税金資産合計	46,874千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	46,874千円
退職給付引当金	35,400千円																																																																								
役員退職慰労引当金	44,376千円																																																																								
貸倒引当金	2,973千円																																																																								
未払事業税	9,092千円																																																																								
たな卸資産評価損	67,228千円																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,461千円																																																																								
減損損失	60,765千円																																																																								
減価償却超過額	7,670千円																																																																								
未払社会保険料	11,440千円																																																																								
製品保証引当金	2,759千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	22,789千円																																																																								
その他	2,909千円																																																																								
繰延税金資産小計	270,526千円																																																																								
評価性引当額	△144,256千円																																																																								
繰延税金資産合計	126,269千円																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産の純額	126,269千円																																																																								
繰越欠損金	89,886千円																																																																								
退職給付引当金	51,803千円																																																																								
役員退職慰労引当金	48,212千円																																																																								
貸倒引当金	10,950千円																																																																								
未払事業税	1,687千円																																																																								
たな卸資産評価損	94,907千円																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																								
投資有価証券評価損	27,983千円																																																																								
減損損失	104,411千円																																																																								
減価償却超過額	7,761千円																																																																								
未払社会保険料	9,012千円																																																																								
製品保証引当金	779千円																																																																								
その他	5,646千円																																																																								
繰延税金資産小計	454,698千円																																																																								
評価性引当額	△407,823千円																																																																								
繰延税金資産合計	46,874千円																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産の純額	46,874千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65.1%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">111.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	評価性引当額	65.1%	法人税等の特別控除額	△2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	2.5%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																								
評価性引当額	65.1%																																																																								
法人税等の特別控除額	△2.6%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9%																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	682.76円	1株当たり純資産額	571.27円
1株当たり当期純損失	4.28円	1株当たり当期純損失	101.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失 (△) (千円)	△25,024	△592,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△25,024	△592,383
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成22年2月3日発表の「決算発表資料の追加（役員の変動、機構改革及び人事変動）に関するお知らせ」のとおりであります。

(2) その他

（生産、受注及び販売の状況）

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,960,083	65.0
基板検査機事業	272,982	64.9
鏡面研磨機事業	230,510	67.4
合計	3,463,575	65.2

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	2,877,286	61.9	84,771	40.3
基板検査機事業	328,687	57.0	131,895	308.1
鏡面研磨機事業	110,283	40.0	67,400	92.8
合計	3,316,256	60.3	284,066	87.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	3,007,883	66.5
基板検査機事業	239,595	37.9
鏡面研磨機事業	115,522	41.0
合計	3,363,002	61.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。